



**Benefit one**

株式会社ベネフィット・ワン

**第18期** 第2四半期のご報告

2012年4月1日 ~ 2012年9月30日



## 多角化した 収益ポートフォリオを土台に さらなる成長軌道を 描いてまいります。

代表取締役社長 白石 徳生

### Q 当上半期の事業環境と営業成果は いかがでしたか？

**主力の福利厚生事業が順調に拡大すると共に、  
他の事業も好調に推移。  
新規連結子会社2社も業績に寄与しています。**

景況全般としては、欧州債務問題の再燃や世界経済の減速傾向により、先行きの不透明感が強まっていますが、当社事業を取り巻く環境については、官公庁・民間企業ともにアウトソーシング活用の動きが進み、良好な状況にあります。

主力の福利厚生事業では、来年度4月における新規導入先の獲得について、今年度4月比98万人増の会員数382万人を目指していますが、大型公務案件が内定するなど、順調に進捗中です。当社は、今年4月に設置した営業総本部を中心に部署横断的なクロスセルを促進しており、特に福利厚生の

アウトソーシング業者と健診・特定保健指導業者を一本化したいという顧客ニーズを捉えて、功を奏しました。

一方、民間企業においても、総額報酬管理制度(トータルコンペンセーション)に基づく新提案を推進したことでマーケット深耕につながり成果を生んでいます。

その他の事業について見ますと、CRM事業はパーソナル(B to C)展開における個人向け会員制サービスが堅調に推移しています。インセンティブ事業は極めて好調で、新規ポイント付与の拡大とともに、売上に直結するポイント交換実績も大きく伸ばしました。

新たなグループ展開では、今年3月に連結子会社化した株式会社ベネフィットワンソリューションズのコストダウン事業が業績に寄与しました。また、同7月に株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに事業集約したヘルスケア事業は、前述の通りクロスセル展開による大型公務案件の獲得など、幸先良いス

スタートを切っています。

以上の結果、当上半期の連結業績は、売上高・利益ともに期初の予想を上回る成果となりました。営業状況としては、通期目標の達成と来期の業績拡大に十分期待できると思います。

➡ **ベネフィットワンソリューションズについてはp6もご参照ください**

## Q **ヘルスケア事業の新たな動きについてお聞かせください。**

**新会社ベネフィットワン・ヘルスケアを立ち上げ、業界トップを獲得。今後は一般個人向けサービスを強化していきます。**

当社は今年5月31日、特定保健指導業界第2位の株式会社保健教育センターを完全子会社化しました。大手団体を中心に特定保健指導事業を提供し、医療費抑制・疾病予防・健康増進分野における先駆的なプログラムを開発してきた当社との一体化により、そのノウハウを得て、健診・特定保健指導関連サービスにおけるワンストップ体制を確立することが目的です。

そして、先にも述べましたが、7月1日付で当社ヘルスケア事業を吸収分割により同社に承継し、商号を株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに変更することで、組織の統合と事業の集約を果たしました。当期における大型公務案件の受注により、ベネフィットワン・ヘルスケアは、すでに業界第1位のポジションを獲得したものと見られます。

9月1日には、全国主要都市部での営業活動を強化すべく、東京・松山の既存2拠点に加えて、新たに6支店(札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡)を開設しました。

これからのヘルスケア事業については、特定健診・特定保

健指導だけでなく、事業主が従業員の健康管理のために行う「事業所健診」についても事務代行業務を行っていくほか、インターネット上での一般個人向け(B to C)健診予約サイトによるサービス提供を開始します。

さらに、もう一つのB to C展開として、スマートフォン向け健康アプリケーションサービスに着手し、10月から健康管理をサポートする「ハピルス健康アプリ」の提供を開始しました。これは、「食事」「睡眠」「運動」「嗜好品(飲酒・喫煙等)」といった、生活習慣化している行動情報をスマートフォンのアプリに入力し、利用者の健康管理につなげていくものです。

これまでの当社は、事業者向けに提供するアウトソーシングサービスを主体としてきましたが、今後は、CRM事業におけるパーソナル展開と同様に、ヘルスケア事業においてもこうした一般個人向けサービスによる成長を図っていく考えです。

➡ **ヘルスケア事業の拡大についてはp5もご参照ください**

## Q **海外における事業展開についてご説明願います。**

CLOSE UP 1

**中国・上海に続いて、米国・カリフォルニアに現地法人を設立。「インセンティブ・ポイント」で福利厚生ニーズを取り込みます。**

今年5月、初の海外拠点として中国・上海に設立したBenefit One Shanghai, Inc.(ベネフィット・ワン上海)は、7月から「インセンティブ・ポイント」のサービスを開始しました。中国ではその後、尖閣諸島問題に端を発する反日感情の高まりが懸念され、ベネフィット・ワン上海においても、「開業記念セミナー」の開催日程を変更するといった影響がありました。事業展開においての大きな影響は受けていない

状況です。

そして10月1日には、第2の海外拠点となるBenefit One USA, Inc. (ベネフィット・ワンUSA) を、米国・カリフォルニアに設立しました。シリコンバレーなど、企業における人材流動化の激しい地域では、優秀な営業マンやエンジニアの離職を防ぐべく、モチベーション向上・インセンティブ制度活用の効果的なソリューションが求められています。ベネフィット・ワンUSAは、現地従業員を雇用する日系企業および現地企業をターゲットに、「インセンティブ・ポイント」の導入を促進し、これらの需要を取り込んでいきます。

もともとインセンティブ関連サービスは、米国から発祥したものであり、その市場規模は日本国内の3倍以上とされています。しかし「インセンティブ・ポイント」と同様のモデルによるサービスは、米国内に広がっていないため、将来の大きな成長につながる可能性があると考えています。

海外事業の次なる地域としては、東南アジア新興国への進出を視野に入れています。また、事業展開については、インセンティブ事業に続き、インターネットベースによる福利厚生事業を展開し、その後CRM事業に取り組んでいく計画です。

## Q 通期の見通しと今後の成長性についてご説明願います。

**通期業績予想は期初計画を据え置き。主力事業の再興と新規事業の拡大による高成長に向けて、土台を築くことができました。**

当上半期の業績は計画を上回りましたが、この上振れには期ずれの要素も含まれているため、通期業績については今のところ予想数値を修正せず、期初計画を据え置いています。足もとの営業状況は、主力の福利厚生事業の成長が回復すると同時に、新規分野であるインセンティブ事業やヘルスケア事業、パーソナル事業が拡大しています。この好調が引き続き来期の業績に反映されていくと思います。

CLOSE UP 2

**利益構成比の変化**を見ると、かつての福利厚生事業への依存が高かった状況から、直近の業績では新規分野による割合が拡大し、収益構造の多角化が着実に進んできました。各事業の展開は、クロスセルによる相乗的な拡販につながるとともに、サービスコンテンツやカスタマーセンター等の共通インフラの活用により、極めて効果的なシナジーを創出します。ここ数年で取り組んできた筋肉質の企業体質づくりが実を結び、主力事業の再興と新規事業による高成長に向けて、土台を築くことができましたものと考えています。

来期からは、主力事業の再拡大を着実に捉えつつ、新分野をさらに伸ばすべく、人材拡充や海外拠点展開などの積極



投資を実施し、よりスケールの大きな成長軌道を描いていきます。

## Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**さらなる成長へのご期待に応えながら、安定性も備えた、より安心して投資いただける企業を目指します。**

今年は、海外事業の元年であると同時に、事業の本格的な多角化に向けた元年であると捉えています。海外事業については、ハイペースな展開を図っていく考えですので、ご期待ください。また、ストックビジネスによる安定性に加えて、事業の多角化による収益の安定性も備え、より安心して投資いただける企業を目指してまいります。

なお、当社は今年9月に、株式会社パソナグループと共同出資により株式会社パソナふるさとインキュベーションを設立しました。この新会社は、兵庫県淡路島での取組みをモデルケースに、全国の地方自治体と連携して地域産業の活性化や雇用創造に取り組む専門会社です。こうした社会貢献性・公益性の高い取組みにもご注目いただければ幸いに存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

➡ **パソナふるさとインキュベーションについてはp6もご参照ください**

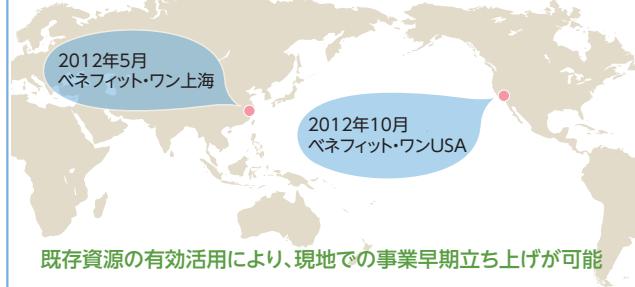


## 海外における事業展開

当社が提供するインセンティブ・ポイントサービスや福利厚生アウトソーシングは、海外展開に際してローカライズする必要が少ない、グローバルな汎用性を持つビジネスモデルです。少額の先行投資で済むメリットを活かし、人材の流動化が激しく、雇用管理ニーズの高い経済成長地域をターゲットに、積極的な進出を図っていきます。

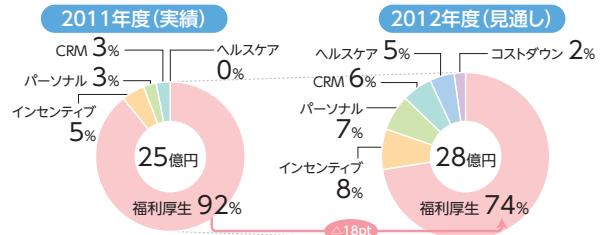
### 海外進出

～インセンティブ事業を核とした、さらなる海外展開を予定～



## 利益構成比の変化

事業別利益構成比 ～福利厚生以外の比率が上昇～



注：上記グラフは黒字事業でのみ表記

# Topics & News

## ヘルスケア事業を積極的に展開しています！

2012年5月31日に当社は株式会社保健教育センターの全株式を取得し完全子会社化いたしました。その後2012年7月1日に「株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア」と社名を変更し、グループ全体でヘルスケア事業の拡大に努めています。

9月

### ベネフィットワン・ヘルスケア 全国6都市に支店開設



ベネフィットワン・ヘルスケアは、9月1日に、東京・松山に加え新たに札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡の6支店を開設し、全国主要都市部で企業や自治体に対する特定健診・特定保健指導事業及び、定期健診のアウトソーシングの営業活動を強化する体制にいたしました。

各地で特定保健指導の指導員に対する定期的な講習等のフォローアップを実施することで、指導員のスキル向上を目指すほか、提携医療機関の開拓を進めてまいります。

10月

### スマートフォン向けアプリの 提供を開始

ヘルスケア事業の1つとしてベネフィット・ステーション会員及び一般消費者向けに健康増進、健康維持に役立つアプリ、『ハピルス健康アプリ』の提供を10月より開始いたしました。

このアプリは、毎日の生活で習慣化している行動情報をアプリに入力するとアバターが自分の健康状態に反映していきます。アバターを理想の状態にキープすることで利用者自身の健康管理につなげていくことを目的としています。

当社の会員は、スマートフォン専用ホームページからアプリをダウンロードすると、会員専用ポイント“ベネポ”がプレゼントされる仕組みになっています。

今後は健康アプリだけに限らず、皆様楽しんで使っていただけるようなアプリを開発し提供してまいります。



## ベネフィットワンソリューションズ 総務系業務一括管理サービス『Hi-VOX SERVICE α』を開始



当社の子会社の株式会社ベネフィットワンソリューションズは、7月より企業の「経費の見える化」「業務の省力化」を支援することを目的に、総務系の管理業務全般を一括管理することができるASPサービス『Hi-VOX SERVICE α』を開始いたしました。

『Hi-VOX SERVICE α』は、「通信費」「公共料金」「車両」「資産」「出張旅費」「消耗品等集中購買」「貸与品」の管理業務を一括で受託いたします。企業に

代わって各分野で発生する大量の請求書を一本化して精算代行を行うほか、企業の人事情報、組織情報をもとにデータベースを構築することで、事業部門ごとに請求書を振り分けることができます。このサービスを通じてそれぞれの経費を一括管理することで、部門ごとの経費利用の詳細を明確化し、各分野のコストダウンのための最適プランのコンサルティングサービスを提供してまいります。

当社は、福利厚生アウトソーシングによる企業のコストダウンに加え、通信回線等の管理業務の最適プランのコンサルティングによるコストダウン提案で、クロスセルを強化してまいります。

## 新会社 株式会社パソナふるさとインキュベーション設立

2012年9月3日に地域産業の活性化や雇用創造に取り組む専門会社「株式会社パソナふるさとインキュベーション」を設立いたしました。

これは株式会社パソナグループと共同出資によるもので、パソナグループは地方自治体から案件を受託し雇用創出・地域活性化事業を広げ、雇用が少ない地域に働く機会を提供してまいります。

また当社は、福利厚生サービスの顧客である自治体との連携による遊休施設の活性化をし、魅力的な施設に再生することにより、既存会員に対してクオリティの高いサービスを提供してまいります。

このような取り組みにより、全国の地方自治体と連携して地方に人材が定着できる仕組みを提案し、地方での雇用の創造と地域活性化に取り組んでまいります。

※写真は兵庫県淡路市の「旧野島小学校施設用地利活用事業」において譲渡された廃校「旧野島小学校」を改装した「のじまスコラ」です。(株)パソナふるさとインキュベーション同様地域活性化を目指します。



決算の  
ポイント

- インセンティブ事業、パーソナル事業は堅調に推移
- M&Aによりヘルスケア事業が拡大
- 営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比増益を達成

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務問題の再燃や世界経済の減速などにより、先行きの不透明感が強まっています。

民間企業・官公庁等は、福利厚生に関して、従業員の多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を進めております。

当社グループは、これに対応するため、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、民間企業・官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊・スポーツ・育児・介護などのメニューを拡充し、優れた

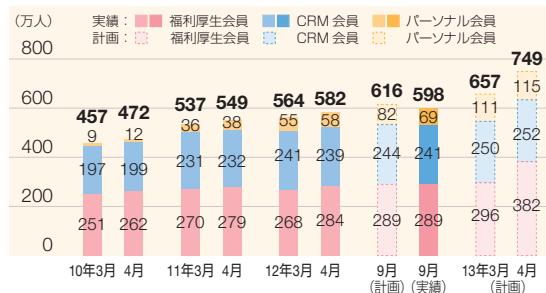
ワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント (CRM) 事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また、新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなど新サービスも寄与しました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,176百万円、営業利益は880百万円、経常利益は876百万円、四半期純利益は521百万円となりました。

売上高	8,176百万円
営業利益	880百万円
経常利益	876百万円
四半期純利益	521百万円
総会員数	598万人

総会員数の推移



# 業績の推移

## 売上高



## 経常利益



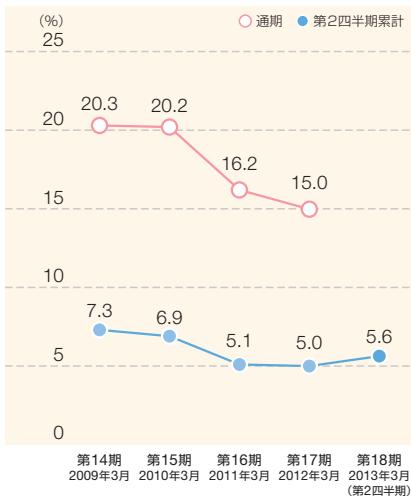
## 四半期(当期)純利益



## 自己資本／自己資本比率



## 自己資本利益率(ROE)



## 1株当たり四半期(当期)純利益



(注)第16期のみ単体数値で表示しています。

## 連結財務諸表

### 連結四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 [2012年9月30日現在]	前期末 [2012年3月31日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産	10,386	11,792
固定資産	4,030	3,490
有形固定資産	1,626	1,587
無形固定資産	1,188	993
投資その他の資産	1,215	908
資産合計	14,416	15,283
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,179	5,427
固定負債	296	237
負債合計	5,476	5,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,516	1,516
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	6,822	6,961
自己株式	△ 856	△ 330
株主資本合計	8,938	9,604
その他の包括利益累計額	1	13
純資産合計	8,940	9,618
負債純資産合計	14,416	15,283

### 連結四半期キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計 [2012年4月1日から 2012年9月30日まで]	前第2四半期累計(ご参考) [2011年4月1日から 2011年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,073	△ 155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,077	△ 559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,335	119
現金及び現金同等物の期首残高	7,908	5,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,573	5,901

### 連結四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計 [2012年4月1日から 2012年9月30日まで]	前第2四半期累計(ご参考) [2011年4月1日から 2011年9月30日まで]
売上高	8,176	7,067
売上原価	5,286	4,508
売上総利益	2,889	2,559
販売費及び一般管理費	2,009	1,799
営業利益	880	759
営業外収益	11	8
営業外費用	16	10
経常利益	876	757
特別損失	—	3
税金等調整前四半期純利益	876	754
法人税、住民税及び事業税	365	306
法人税等調整額	△ 10	12
少数株主損益調整前四半期純利益	521	435
四半期純利益	521	435

## IRに関する詳しい情報は

IR情報につきましては「投資家の皆様へ」にて情報発信を行っております。こちらもぜひご覧ください。



ベネフィット・ワン IR

検索

(注) 2012年3月30日付で株式会社ベネフィットワンソリューションズを完全子会社化したため、前期末より連結決算となっております。前第2四半期の数値については参考数値として単体数値を掲載させていただきます。

会社概要 (2012年9月30日現在)

会社名	株式会社ベネフィット・ワン
設立	1996年3月15日
資本金	15億1,652万円
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
従業員数	536名
支店所在地	大阪、札幌、仙台、横浜、浜松、名古屋、京都、広島、高松、松山、福岡
URL	<a href="http://www.benefit-one.co.jp/">http://www.benefit-one.co.jp/</a>
役員	取締役会長 南部靖之 代表取締役社長 白石徳生 取締役副社長 鈴木雅子 常務取締役 野曽原浩治 取締役 太田 努 取締役 平澤 創 取締役 若本博隆 取締役 坂田裕子 取締役 上斗米明 常勤監査役 加藤佳男 常勤監査役 富山正一 監査役 後藤 健 監査役 藤池智則

株式情報 (2012年9月30日現在)

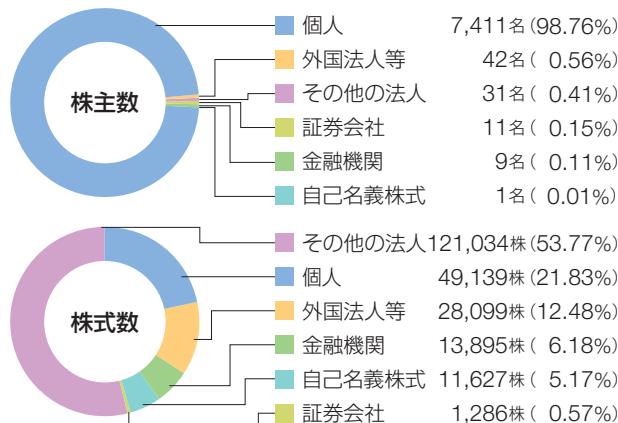
発行可能株式総数	700,000株
発行済株式の総数	225,080株
株主数	7,505名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社パナソニックグループ	114,582	53.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	13,373	6.27
白石 徳生	6,752	3.16
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	4,438	2.08
MELLON BANK, N.A.TREATY CLIENT OMNIBUS	4,102	1.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,996	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,403	1.59
株式会社ホワイトアンドストーン	2,248	1.05
ベネフィット・ワン社員持株会	2,113	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,104	0.99

※ 上記のほか、当社が保有している自己株式11,627株があります。  
議決権比率は、自己株式を控除して算出しております。

株式分布状況



## 株主優待のご案内



※ 写真のガイドブックは2012年度のものです。

毎期末の株主名簿に記録された株主の皆様へ、  
当社商品の福利厚生サービス(宿泊施設、スポーツクラブ、育児、  
介護、グルメ等の各種サービスが割引料金で利用可能)を提供いたします。

### ● 優待の内容

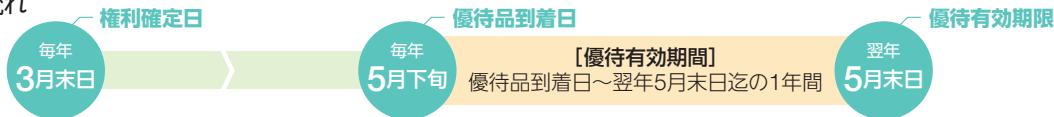
下記のとおり、提供コースは保有株式数に応じて異なります。ゴールドコースBとは、スタンダードコースAのサービス内容をさらに優遇させたものです。

#### 【保有株式数優待の内容】

1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」	1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」	1名様分

※ 会報誌は優待品に含まれません。会報誌の内容につきましては、  
会員専用ホームページ(<http://www.benefit-one.co.jp/>)をご参照ください。

### ● 優待の流れ



2013年度の株主優待は、「**2013年3月31日**」の株主名簿に記録された株主の皆様が対象となります。

毎期末の株主名簿に記録された株主の皆様に対して、「**同年の5月下旬**」に優待品(ガイドブック・会員カード)をお届けします。

株主優待サービスは、**優待品到着の日から翌年5月末日**迄ご利用いただけます。2013年度の株主優待の**有効期限は2014年5月31日**です。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めたり
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### (電話照会先)

☎0120-176-417

※2013年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031

### (インターネットホームページURL) 公告の方法

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

電子公告にて当社のホームページに掲載する。  
<http://www.benefit-one.co.jp/>

ただし、やむをえない理由により  
電子公告をすることができない場合は、  
日本経済新聞に掲載いたします。

### 上場証券取引所

東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出および照会について】 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座をご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。